

正社員の採用予定、 4年ぶりに60%割れ

大企業と中小企業の格差大きく

北海道・2025年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

松田 尚也(調査担当)
株式会社帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933(直通)
情報部:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』北海道内企業の割合は58.5%で、コロナ禍の2021年度以来4年ぶりに6割を下回った。非正社員は前年度から6.2ポイント低下し41.9%となった。特に中小企業では人手不足に関わらず、厳しい経営状況や人件費の高騰で求人を控えるほか、賃上げが難しく採用難に陥るケースも少なくない。

株式会社帝国データバンク 札幌支店は、道内1,142社を対象に、「2025年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025年2月調査とともにを行った。

※調査期間:2025年2月14日~2月28日(インターネット調査)

調査対象:道内1,142社、有効回答企業数は489社(回答率42.8%)

正社員『採用予定がある』割合は 58.5% 4 年ぶりに 6 割を下回る

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)と考えている道内企業は前回調査(2024 年 2 月実施)から 6.1 ポイント減の 58.5%となった。新型コロナの影響が大きかった 2021 年度(52.8%)以来 4 年ぶりに 6 割を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 3.1 ポイント減の 24.3%だった。他方、『採用予定はない』は同 3.5 ポイント増の 28.4%と 2 年連続で上昇したほか、『分からない』とした企業の割合は同 2.5 ポイント増の 13.1%となった。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	65.3	23.4	34.5	7.4	29.3	5.5
2006年度	53.8	19.4	29.2	5.2	38.2	8.0
2007年度	56.4	20.0	28.1	8.3	39.0	4.6
2008年度	50.8	17.6	25.9	7.3	44.6	4.6
2009年度	36.4	10.6	18.0	7.7	57.8	5.8
2010年度	35.8	12.9	15.4	7.5	56.4	7.9
2011年度	40.2	16.4	19.2	4.6	50.7	9.2
2012年度	46.5	21.2	19.5	5.8	46.3	7.2
2013年度	52.8	26.3	21.0	5.5	38.6	8.6
2014年度	58.3	25.0	28.8	4.5	33.0	8.7
2015年度	61.0	24.1	31.4	5.6	30.3	8.6
2016年度	61.8	23.7	30.2	8.0	28.3	9.9
2017年度	61.3	24.4	27.7	9.1	28.3	10.4
2018年度	65.4	25.1	32.0	8.3	23.7	10.8
2019年度	59.9	21.3	29.4	9.3	26.9	13.2
2020年度	58.0	22.0	28.6	7.3	29.0	13.0
2021年度	52.8	22.1	24.4	6.3	32.5	14.6
2022年度	61.9	24.4	29.5	8.0	26.3	11.8
2023年度	64.0	29.4	27.9	6.7	24.2	11.9
2024年度	64.6	27.4	26.6	10.6	24.9	10.6
2025年度	58.5	24.3	26.8	7.4	28.4	13.1

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「とにかく人材が不足している。また、採用後も退職者がいるため人員が安定しないのが課題」(一般土木建築工事)や、「大卒、専門学校卒の採用はかなり厳しいので、高卒求人に入れているが、それでも厳しい」(土木建築サービス)、「請負単価の価格改定を行い給与に反映し、積極的に採用する見通し」(警備)といった声が聞かれた。

他方、『採用予定はない』企業からは、「ちょうど適正人数なので新規採用は見送り」(他に分類されない木製品製造)という声が寄せられた。

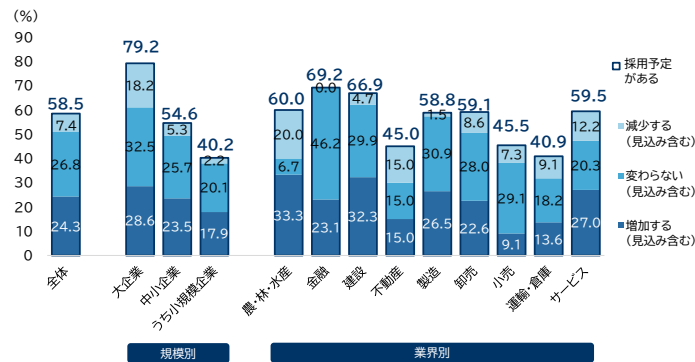
また、『分からない』企業からは、「求人は常にかけているが、反応はほとんどない」(その他の水産食料品製造)という状況も聞かれた。

正社員『採用予定がある』割合、規模間格差が大きく

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 79.2%と全体(58.5%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 54.6%、うち「小規模企業」は 40.2%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。企業からは「大企業が賃上げをしているため、中小企業は採用に関して苦しい立場が続くと思う」(貸事務所)という声が聞かれる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『金融』が 69.2%で最も高く、次いで『建設』が 66.9%、『農・林・水産』が 60.0%で 6 割以上となった。2024 年問題に直面する建設業界について、企業からは「全般的に若者の採用が厳しく、なり手不足である」(建具製造)といった現状を指摘する声がある。

正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



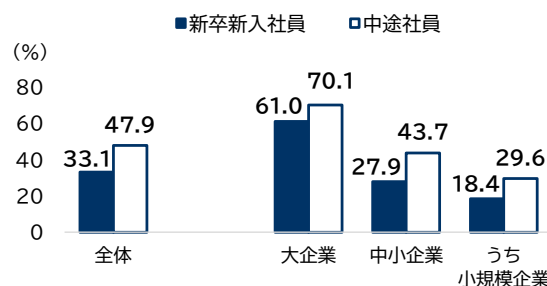
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は 33.1%、中途社員は 47.9%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)割合は、「新卒新入社員」で 33.1%、「中途社員」で 47.9%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が 27.9%だったのに対し、「中途社員」は 15 ポイント以上高い 43.7%となった。企業からは「慢性的な人手不足が続くなか、新卒社員の長期的な定着が難しい傾向にあるため即戦力となる中途を積極的に採用する方針」(菓子小売)といった声が聞かれる。また、「小規模な会社なので、教育する余裕がない。スキルを持った中途を採用したいがなかなか良い人材がいないのが悩み」(受託開発ソフトウェア)のように、即戦力を求める様子がうかがえた。

正社員『採用予定がある』割合 ～新卒と中途～



非正社員『採用予定がある』割合は前年度比 6.2 ポイント減の 41.9%

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前年度比 6.2 ポイント減の 41.9%となった。

一方、『採用予定はない』企業は同 4.9 ポイント増の 44.0%となり、3 年ぶりに 4 割を超えた。

企業からは「パートの時給を上げても以前ほど応募がほとんど来ない」（その他の一般飲食店）といった状況が聞かれた。

非正社員の雇用動向（採用）

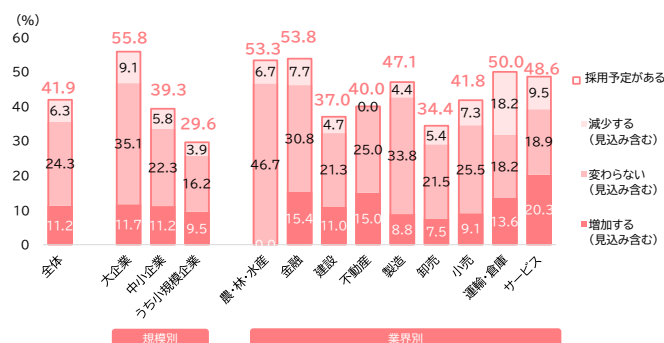
	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	60.8	14.1	39.4	7.4	27.8	11.4
2006年度	50.4	11.0	33.4	6.0	36.2	13.4
2007年度	50.5	9.9	33.7	6.9	41.4	8.1
2008年度	45.2	7.1	29.9	8.2	45.0	9.8
2009年度	31.6	3.9	18.7	8.9	59.9	8.6
2010年度	31.8	5.1	19.3	7.5	55.4	12.7
2011年度	34.2	8.5	19.5	6.3	53.1	12.7
2012年度	36.3	8.4	21.8	6.1	53.3	10.4
2013年度	43.3	9.9	26.3	7.1	45.2	11.5
2014年度	48.9	13.8	29.9	5.3	38.4	12.7
2015年度	51.3	11.1	34.1	6.1	38.4	10.2
2016年度	48.8	9.7	31.8	7.2	40.3	11.0
2017年度	43.2	10.2	27.9	5.0	41.9	14.9
2018年度	53.1	11.0	34.6	7.5	35.3	11.6
2019年度	48.4	11.1	30.4	6.9	36.8	14.8
2020年度	46.1	9.0	31.5	5.6	39.0	14.9
2021年度	35.4	6.5	23.9	5.1	47.9	16.6
2022年度	45.4	11.4	28.9	5.0	40.6	14.0
2023年度	47.1	12.9	30.0	4.2	38.3	14.6
2024年度	48.1	12.3	30.1	5.7	39.1	12.7
2025年度	41.9	11.2	24.3	6.3	44.0	14.1

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合、規模が小さいほど低い

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。業界別では、『金融』が53.8%で最も高く、『農・林・水産』（53.3%）、『運輸・倉庫』（50.0%）も 5 割台で続いた。

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』道内企業は 58.5% で、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度以来 4 年ぶりに 6 割を下回る結果となった。また、非正社員は前年度から 6.2 ポイント減の 41.9% だった。また、正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 33.1%、「中途社員」は 47.9% となった。特に「中小企業」では新卒新入社員への教育にかかる余裕のなさなどから中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 2 月時点で正社員が不足している道内企業の割合は 54.9% となり、35 カ月連続で 5 割台と高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。

少子高齢化が加速するなか、大企業では初任給の 30 万円超えが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

< 参考 > 北海道内企業の正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移

